



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 名
 コード番号 3422 URL http://www.marujun.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 喜章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 青山 秀美 (TEL) 0584-48-2832
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	29,069	△17.4	740	25.7	△94	—	△13	—
28年3月期第2四半期	35,173	11.4	589	—	169	—	△2,591	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,730百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △2,795百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△1.52	—
28年3月期第2四半期	△295.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,132	4,086	2.3
28年3月期	53,241	5,956	4.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,045百万円 28年3月期 2,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△16.9	1,600	△14.7	700	△18.5	400	—	45.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	9,771,000株	28年3月期	9,771,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,004,922株	28年3月期	1,004,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	8,766,078株	28年3月期2Q	8,766,078株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事項等について	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、原油安及びドル高に歯止めがかかるなか、景気回復が続いており、欧州でも企業の採用及び賃上げ姿勢に慎重さがみられるものの、回復基調は維持しております。アジアでは、中国で固定資産投資を中心とした景気の減速傾向が続いているものの、日本では、公共投資及び住宅投資等の上振れにより緩やかに景気が持ち直しております。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では、安定した労働市場及び低金利により販売を後押しする環境にあるものの、新車販売の増加がピークを迎え徐々に需要が低迷しております。タイでは、政府支出の増加による経済の改善効果が自動車業界にも少しずつ表れはじめております。中国では、昨年から実施されている小型車の自動車取得税半減措置により新車需要が高まっているものの、日本では燃費不正問題及び軽自動車の増税影響等により需要が低迷している状況です。

このような状況のもと、当社グループは厳しい収益状況からの早期脱却と、持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」を継続して推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,069百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業利益は740百万円（前年同四半期比25.7%増）、経常損失は94百万円（前年同四半期は169百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円（前年同四半期は2,591百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、主要客先向け自動車部品の生産量の減少等により売上高は減少いたしました。また、為替差損等の営業外費用の増加により経常利益も減少いたしました。

以上の結果、売上高は5,968百万円（前年同四半期比8.6%減）、経常利益は162百万円（前年同四半期比59.1%減）となりました。

(タイ)

タイにおいては、エンジニアリング事業において専用設備の販売が拡大し、現地通貨ベースでは売上高は増加したものの、円高による為替影響により邦貨ベースでは前年同期とほぼ同水準となりました。なお、購入費及び経費等の削減に伴う製造原価低減の取組みにより、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,400百万円（前年同四半期比0.4%増）、経常損失は156百万円（前年同四半期は640百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、エンジニアリング事業の専用設備の売上が減少したことにより売上高は減少したものの、労務費及び経費等の削減に伴う製造原価低減の取組みにより利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は8,175百万円（前年同四半期比22.0%減）、経常利益は380百万円（前年同四半期は16百万円の経常利益）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の増産等の影響を受け、売上高が増加したことにより、償却費及び労務費等の固定費負担が相対的に減少し、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,213百万円（前年同四半期比29.9%増）、経常損失は36百万円（前年同四半期は75百万円の経常損失）となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、事業撤退に伴う事業活動の縮小の影響により売上高、利益共に減少いたしました。

以上の結果、売上高は7,443百万円(前年同四半期比33.2%減)、経常損失は137百万円(前年同四半期は897百万円の経常利益)となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、中古車販売及びサービス部門の売上が増加したことにより売上高、利益共に増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,697百万円(前年同四半期比10.3%増)、経常利益は6百万円(前年同四半期は0百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、45,132百万円となり、前連結会計年度末と比較し、8,108百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2,747百万円減少、機械装置及び運搬具が1,465百万円減少、工具、器具及び備品が857百万円減少、建設仮勘定が1,573百万円減少したことが要因であります。

負債総額は41,046百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,238百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,115百万円減少、短期借入金が4,100百万円減少、リース債務が764百万円減少したことが要因であります。

純資産は4,086百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,869百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,204百万円減少、非支配株主持分が662百万円減少したことが要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成27年3月期において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、長期借入金の返済資金の確保が懸念されている状況が生じていました。さらに、前連結会計年度において、多額の特別損失を計上しており、個別財務諸表では債務超過となりました。当第2四半期連結会計期間の末日においても個別財務諸表における債務超過が継続しているなど財務基盤が安定しておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの状況に対処すべく、前連結会計年度において策定した「丸順構造改革プラン」に従い、当第2四半期連結累計期間においても継続して経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム体質の構築を推進し、不採算事業からの撤退、固定費の削減を実施しております。この結果、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても営業利益は黒字を継続しております。

また、将来の成長に向けて精密部品事業、エンジニアリング事業の拡販及び研究開発活動の拡充を進めると同時に、「丸順構造改革プラン」の取組みによる収益の改善によって個別財務諸表における債務超過を解消するという方向性について、取引先及び取引先金融機関からの理解を得ております。

資金面においては、事業の継続及び「丸順構造改革プラン」の実施に必要な資金を確保するために取引先金融機関に対して継続的な支援を要請し、長期及び短期借入金の返済資金について、当座貸越枠の増額や返済期日を延長することで同意をいただいております。

これらの諸施策の実施により、収益基盤の安定化を図り、取引先金融機関の継続的支援のもと、資金不足となるリスクは回避し、財務基盤の安定化をはかることもできており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,922	3,174
受取手形及び売掛金	8,510	9,376
商品及び製品	622	511
仕掛品	1,961	1,607
原材料及び貯蔵品	1,065	866
その他	2,070	1,959
貸倒引当金	△91	△13
流動資産合計	20,061	17,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,852	7,124
機械装置及び運搬具（純額）	8,014	6,548
工具、器具及び備品（純額）	7,634	6,777
土地	1,637	1,571
リース資産（純額）	2,446	1,806
建設仮勘定	4,297	2,723
有形固定資産合計	31,883	26,551
無形固定資産	208	188
投資その他の資産		
その他	1,105	925
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	1,088	908
固定資産合計	33,180	27,648
資産合計	53,241	45,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,133	6,017
短期借入金	21,888	17,788
リース債務	984	661
未払法人税等	131	65
賞与引当金	52	124
その他	5,310	4,554
流動負債合計	35,501	29,212
固定負債		
長期借入金	8,244	8,880
リース債務	1,365	924
退職給付に係る負債	914	917
資産除去債務	89	136
その他	1,167	974
固定負債合計	11,783	11,833
負債合計	47,284	41,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	△1,359	△1,372
自己株式	△626	△626
株主資本合計	△12	△26
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	49
為替換算調整勘定	2,408	1,204
退職給付に係る調整累計額	△197	△181
その他の包括利益累計額合計	2,265	1,071
非支配株主持分	3,703	3,040
純資産合計	5,956	4,086
負債純資産合計	53,241	45,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,173	29,069
売上原価	32,098	26,078
売上総利益	3,075	2,991
販売費及び一般管理費	2,485	2,251
営業利益	589	740
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	7	2
受取出向料	21	—
その他	35	27
営業外収益合計	69	35
営業外費用		
支払利息	428	378
為替差損	41	459
その他	19	32
営業外費用合計	489	870
経常利益又は経常損失(△)	169	△94
特別利益		
固定資産売却益	10	48
投資有価証券売却益	758	—
その他	1	—
特別利益合計	770	48
特別損失		
事業構造改善費用	616	—
固定資産売却損	2	—
減損損失	2,843	2
投資有価証券評価損	20	2
特別損失合計	3,483	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,543	△50
法人税等	139	△91
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,682	40
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△90	54
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,591	△13

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,682	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	△5
為替換算調整勘定	289	△1,781
退職給付に係る調整額	59	15
その他の包括利益合計	△113	△1,771
四半期包括利益	△2,795	△1,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,789	△1,207
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,715	4,339	10,064	2,378	11,139	1,536	35,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	814	43	414	95	-	3	1,372
計	6,530	4,382	10,479	2,473	11,139	1,539	36,545
セグメント利益又は損失(△)	396	△640	16	△75	897	△0	593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	593
セグメント間取引消去	△60
子会社配当金	△363
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の経常利益	169

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インディアナ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる機械装置、建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,843百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディ アナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,366	4,293	7,220	3,049	7,443	1,696	29,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	106	954	164	—	0	1,827
計	5,968	4,400	8,175	3,213	7,443	1,697	30,897
セグメント利益又は損失(△)	162	△156	380	△36	△137	6	218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	218
セグメント間取引消去	13
子会社配当金	△326
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△94

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
アメリカ合衆国インディアナ州ウィンチェスター市	売却予定資産	機械装置、建物及び土地等	2,843

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。